

にいまるにいさん

鈴鹿市総合計画 2023

総 括

2024（令和6）年11月

鈴 鹿 市

目 次

1 鈴鹿市総合計画2023について.....	1
2 基本構想の検証	2
(1) 将来都市像と個々の政策分野の達成度を測る成果指標の設定.....	2
(2) 指標の測定方法	2
(3) 全体指標の実績値測定結果（市民アンケートの実施結果）について.....	3
ア 性別分析	6
イ 年代別分析	9
ウ 地域別分析	12
(4) 個別指標の実績値測定結果について	15
(5) 個別指標の分析.....	16
(6) 行政経営システムの効率化に向けた取組結果.....	17
(7) 協働によるまちづくりの推進に向けた取組結果.....	17
3 基本計画・実行計画の検証	19
(1) 内部評価の実施結果について	19
ア 単位施策の成果指標実績値測定結果	19
イ 実行計画の手段の妥当性評価	19
(2) 外部評価の実施結果について	20
(3) 基本計画・実行計画の分析	20
4 まとめ	22
(1) 総合計画2023の成果と課題	22
(2) 鈴鹿市総合計画2031の推進に向けて	25

本資料は、鈴鹿市総合計画2023（以下、「総合計画2023」という。）の計画期間の終了に伴い、計画期間の8年間の実績値を分析・検証し、総括としてまとめたものである。

1 鈴鹿市総合計画2023について

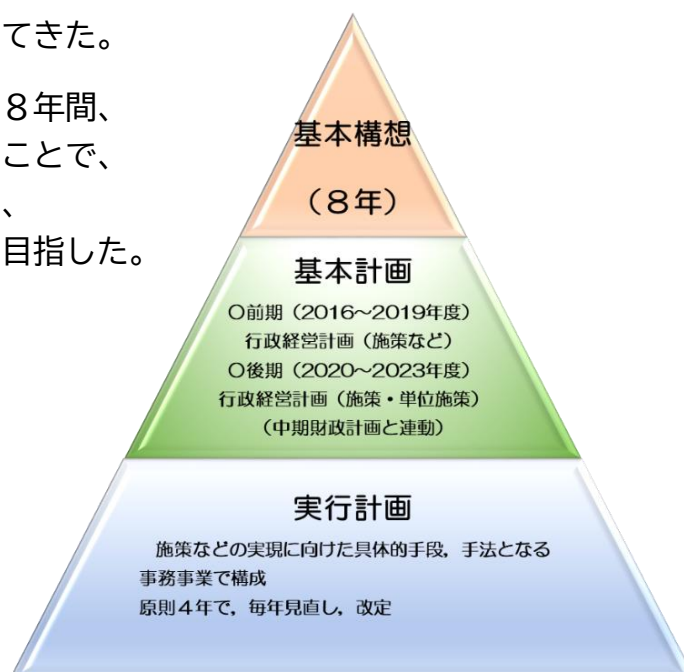
2016（平成28）年4月にスタートした総合計画2023は、2024（令和6）年3月末までの8年間の計画である。

総合計画2023は、「基本構想」、「基本計画（行政経営計画）」及び「実行計画」の3層構造で構成している。

基本構想に掲げた将来都市像は、「みんなで創り 育み 成長し みんなに愛され選ばれるまち すずか」とし、市民力と行政力の向上によって、その実現を目指すこととしている。

また、基本構想に基づく、基本計画（行政経営計画）は、前期基本計画【2016（平成28）年度～2019（令和元）年度】後期基本計画【2020（令和2）年度～2023（令和5）年度】の2期とし、この間に施策や単位施策、事務事業の見直しを行いながら、基本構想に掲げた将来都市像の実現に向けた様々な取組を進めてきた。

なお、基本構想の計画期間を8年間、基本計画期間を各4年間とすることで、首長等の任期との整合性を図り、政策的な実効性を高めることも目指した。



2 基本構想の検証

(1) 将来都市像と個々の政策分野の達成度を測る成果指標の設定

総合計画2023では、将来都市像の達成度を総括的に測る全体指標として、「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」を設定し、更に、基本構想における個々の政策分野の達成度を図る個別指標として、具体的な取組目標となる「めざすべき都市の状態」（都市ビジョン）を設定し、進行管理を行うこととした。

(2) 指標の測定方法

基本構想に設定した全体指標と個別指標は、市民アンケート及び統計資料等によって毎年実績値の測定を行った。

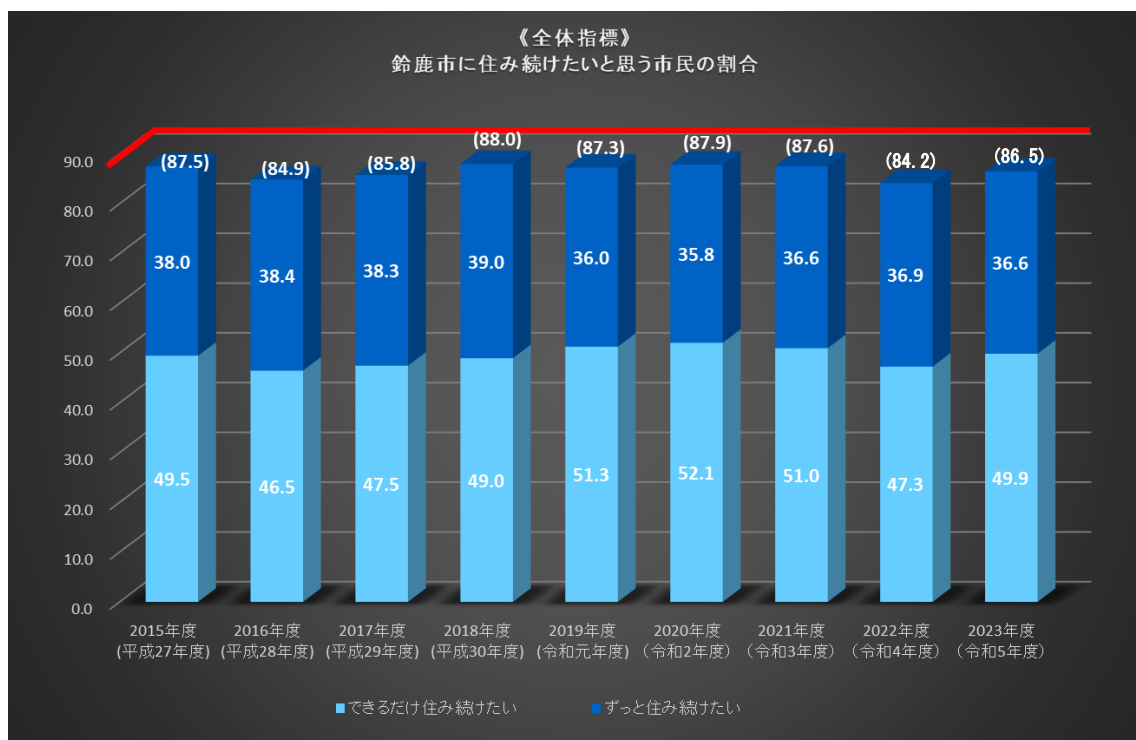
※市民アンケートの実施経過について

1 対象者及び抽出方法	2015（平成27）年度～2023（令和5）年度	市民 4,000名 18歳以上の市民の中から、多段階無作為抽出（行政区、性別、年齢構成比を基に抽出）
2 調査方法	2015（平成27）年度～2023（令和5）年度	郵送調査
3 実施スケジュール	2015（平成27）年度	回答期間 4月27日（月）～5月18日（月）
	2016（平成28）年度	各年度10月実施
	2017（平成29）年度	
	2018（平成30）年度	
	2019（令和元）年度	
	2020（令和2）年度	
	2021（令和3）年度	
	2022（令和4）年度	
	2023（令和5）年度	
4 回収結果	2015（平成27）年度	(1) 有効回答数（率）2,335人（58.4%） (2) 無効調査数（率）1,665人（41.6%）
	2016（平成28）年度	(1) 有効回答数（率）1,867人（46.7%） (2) 無効調査数（率）2,133人（53.3%）
	2017（平成29）年度	(1) 有効回答数（率）1,853人（46.3%） (2) 無効調査数（率）2,147人（53.7%）
	2018（平成30）年度	(1) 有効回答数（率）1,877人（46.9%） (2) 無効調査数（率）2,123人（53.1%）
	2019（令和元）年度	(1) 有効回答数（率）1,830人（45.8%） (2) 無効調査数（率）2,170人（54.2%）
	2020（令和2）年度	(1) 有効回答数（率）1,917人（47.9%） (2) 無効調査数（率）2,083人（52.1%）
	2021（令和3）年度	(1) 有効回答数（率）1,855人（46.4%） (2) 無効調査数（率）2,145人（53.6%）
	2022（令和4）年度	(1) 有効回答数（率）1,824人（45.6%） (2) 無効調査数（率）2,176人（54.4%）
	2023（令和5）年度	(1) 有効回答数（率）1,764人（44.1%） (2) 無効調査数（率）2,236人（55.9%）

※2015（平成27）年度については、新たな総合計画（総合計画2023）の策定に当たり、現状値の把握及び計画期間満了時点の目標値の設定が必要なことから、アンケート調査を実施し、次年度以降については、取組の進捗を図るため、アンケート調査を実施した。

(3) 全体指標の実績値測定結果（市民アンケートの実施結果）について

鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合(%)	現状値	実績値								目標値
	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2023 (令和5) 年度
	87.5	84.9	85.8	88.0	87.3	87.9	87.6	84.2	86.5	90



※1 市民アンケートで「ずっと住み続けたい」及び「できるだけ住み続けたい」と回答した割合を「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」としている。

※2 現状値及び目標値は、総合計画2023の策定に当たり2015（平成27）年度に測定した※1の現状値及び計画期間満了時点の目標値となる。

2023（令和5）年度の測定値（以下「最終実績値」という。）は、86.5%となり、目標値の90%を3.5ポイント下回る結果となった。

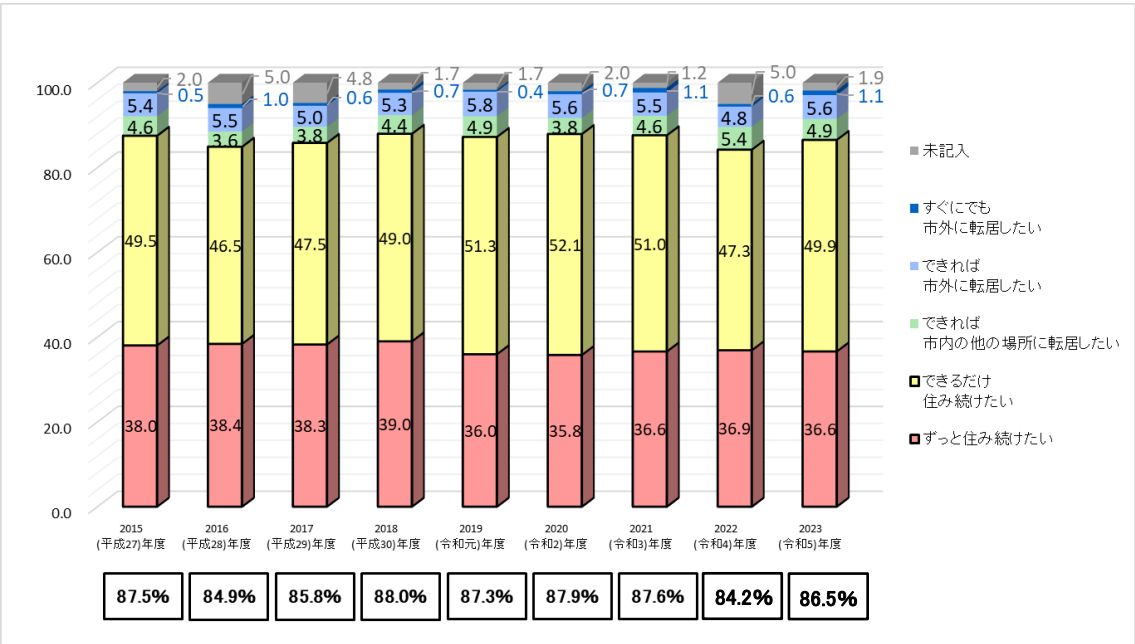
また、総合計画2023の策定時となる2015（平成27）年度の測定値（以下「現状値」という。）87.5%に対しては、1.0ポイントの減少となった。

8年間の平均は、最終実績値と同じ86.5%となり、若干の増減はあるものの各年度の実績値にも大きな増減はなく、ほぼ横ばいの結果となった。

問：鈴鹿市にこれからも住み続けたいと思いますか。

	ずっと住み続けたい		できるだけ 住み続けたい		できれば 市内の他の場所に 転居したい		できれば 市外に転居したい		すぐにも 市外に転居したい		無回答		計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
2015 (平成27)年度	888	38.0	1,155	49.5	107	4.6	126	5.4	12	0.5	47	2.0	2,335	100.0
2016 (平成28)年度	717	38.4	868	46.5	67	3.6	103	5.5	18	1.0	94	5.0	1,867	100.0
2017 (平成29)年度	709	38.3	881	47.5	70	3.8	92	5.0	12	0.6	89	4.8	1,853	100.0
2018 (平成30)年度	732	39.0	919	49.0	82	4.4	99	5.3	14	0.7	31	1.7	1,877	100.0
2019 (令和元)年度	658	36.0	938	51.3	89	4.9	106	5.8	8	0.4	31	1.7	1,830	100.0
2020 (令和2)年度	686	35.8	999	52.1	72	3.8	108	5.6	13	0.7	39	2.0	1,917	100.0
2021 (令和3)年度	679	36.6	946	51.0	85	4.6	102	5.5	20	1.1	23	1.2	1,855	100.0
2022 (令和4)年度	673	36.9	863	47.3	98	5.4	87	4.8	11	0.6	92	5.0	1,824	100.0
2023 (令和5)年度	646	36.6	880	49.9	87	4.9	99	5.6	19	1.1	33	1.9	1,764	100.0

※ 2015（平成27）年度現状値と比較し、現状値より構成比が増加している項目



※ 鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合

各年度の実績値は、目標値の 90%には到達しておらず、特に、8 年間の平均である 86.5%を下回っているのが、2016（平成 28）年度、2017（平成 29）年度、2022（令和 4）年度である。

これらの年度では、無回答の割合が約 5.0%と他の年度より大きくなっており、その分、他の年度よりも、「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」が減少した結果となっている。

なお、無回答を除いて算出した場合、現状値は 89.3%となり、その後の 8 年間の「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」についても、88.2～90.1%で推移しており、概ね目標値の 90%に近い水準になっている。

また、その内訳として、【ずっと住み続けたい】と回答した割合は、2019（令和元）年度を境に、現状値の 38.0%より 1.1～2.2 ポイント減少し、最終実績値も 36.6%になり現状値より 1.4 ポイント減少している。8 年間の平均でも 37.2%になり現状値より 0.8 ポイント減少した。

一方、【できるだけ住み続けたい】と回答した割合は、2019（令和元）年度を境に、2022（令和 4）年度を除き、現状値の 49.5%より 0.4～2.6 ポイント増加し、最終的な実績値も 49.9%で現状値より 0.4 ポイント増加している。8 年間の平均は 49.3%になり現状値とほぼ同じ割合になっている。

このほかの回答項目の構成比に関して、最終実績値と現状値を比較すると、【できれば市内の他の場所に転居したい】と回答した割合は、0.3 ポイントの増加、【できれば市外に転居したい】と回答した割合は 0.2 ポイントの増加、【すぐにでも市外に転居したい】と回答した割合は 0.6 ポイントの増加となった。各項目の 8 年間の平均も現状値とほぼ同じ割合となっている。

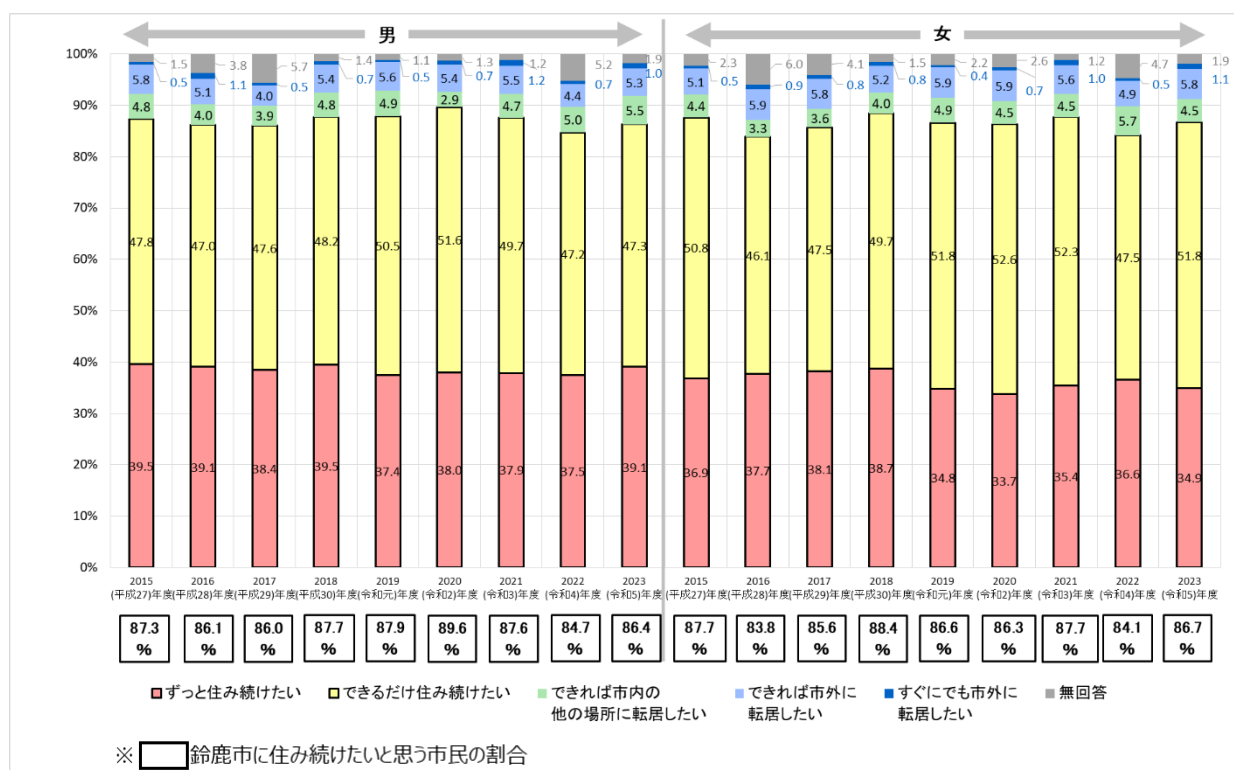
このように各年度において、現状値に対し、最終実績値又は 8 年間の平均を比較すると、構成比率に関しては特徴的な大きな増減が見られない結果となった。

このほか、「性別」、「年代別」、「地域別」の各視点で分析を行っており、以下に分析結果を掲載した。

ア 性別分析

		ずっと住み続けたい		できるだけ住み続けたい		できれば市内の 他の場所に転居したい		できれば市外に 転居したい		すぐにでも市外に 転居したい		無回答		計	
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
男	2015 (平成27)年度	410	39.5	496	47.8	50	4.8	60	5.8	5	0.5	16	1.5	1,037	100.0
	2016 (平成28)年度	333	39.1	400	47.0	34	4.0	43	5.1	9	1.1	32	3.8	851	100.0
	2017 (平成29)年度	319	38.4	395	47.6	32	3.9	33	4.0	4	0.5	47	5.7	830	100.0
	2018 (平成30)年度	343	39.5	419	48.2	42	4.8	47	5.4	6	0.7	12	1.4	869	100.0
	2019 (令和元)年度	303	37.4	409	50.5	40	4.9	45	5.6	4	0.5	9	1.1	810	100.0
	2020 (令和2)年度	323	38.0	439	51.6	25	2.9	46	5.4	6	0.7	11	1.3	850	100.0
	2021 (令和3)年度	325	37.9	426	49.7	40	4.7	47	5.5	10	1.2	10	1.2	858	100.0
	2022 (令和4)年度	323	37.5	407	47.2	43	5.0	38	4.4	6	0.7	45	5.2	862	100.0
	2023 (令和5)年度	314	39.1	380	47.3	44	5.5	43	5.3	8	1.0	15	1.9	804	100.0
	2015 (平成27)年度	477	36.9	657	50.8	57	4.4	66	5.1	7	0.5	30	2.3	1,294	100.0
女	2016 (平成28)年度	382	37.7	467	46.1	33	3.3	60	5.9	9	0.9	61	6.0	1,012	100.0
	2017 (平成29)年度	389	38.1	485	47.5	37	3.6	59	5.8	8	0.8	42	4.1	1,020	100.0
	2018 (平成30)年度	384	38.7	494	49.7	40	4.0	52	5.2	8	0.8	15	1.5	993	100.0
	2019 (令和元)年度	349	34.8	519	51.8	49	4.9	59	5.9	4	0.4	22	2.2	1,002	100.0
	2020 (令和2)年度	354	33.7	552	52.6	47	4.5	62	5.9	7	0.7	27	2.6	1,049	100.0
	2021 (令和3)年度	350	35.4	518	52.3	45	4.5	55	5.6	10	1.0	12	1.2	990	100.0
	2022 (令和4)年度	348	36.6	452	47.5	54	5.7	47	4.9	5	0.5	45	4.7	951	100.0
	2023 (令和5)年度	331	34.9	492	51.8	43	4.5	55	5.8	10	1.1	18	1.9	949	100.0
	2021 (令和3)年度	0		0		0		0		0		0		0	
	2022 (令和4)年度	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
その他	2023 (令和5)年度	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	2021 (令和3)年度	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	2022 (令和4)年度	1	16.7	3	50.0	0	0.0	2	33.3	0	0.0	0	0.0	6	100.0
回答しない	2023 (令和5)年度	1	10.0	7	70.0	0	0.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0	10	100.0
	2015 (平成27)年度	1	25.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	4	100.0
	2016 (平成28)年度	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	4	100.0
無回答	2017 (平成29)年度	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0
	2018 (平成30)年度	5	33.3	6	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	26.7	15	100.0
	2019 (令和元)年度	6	33.3	10	55.6	0	0.0	2	11.1	0	0.0	0	0.0	18	100.0
	2020 (令和2)年度	9	50.0	8	44.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.6	18	100.0
	2021 (令和3)年度	4	66.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	6	100.0
	2022 (令和4)年度	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7	3	100.0
	2023 (令和5)年度	0		0		0		0		0		0		0	
	2015 (平成27)年度	1	25.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	4	100.0
	2016 (平成28)年度	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	4	100.0
	2017 (平成29)年度	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0

※ 2015（平成27）年度現状値と比較し、現状値より構成比が増加している項目



《性別分析から分かること》

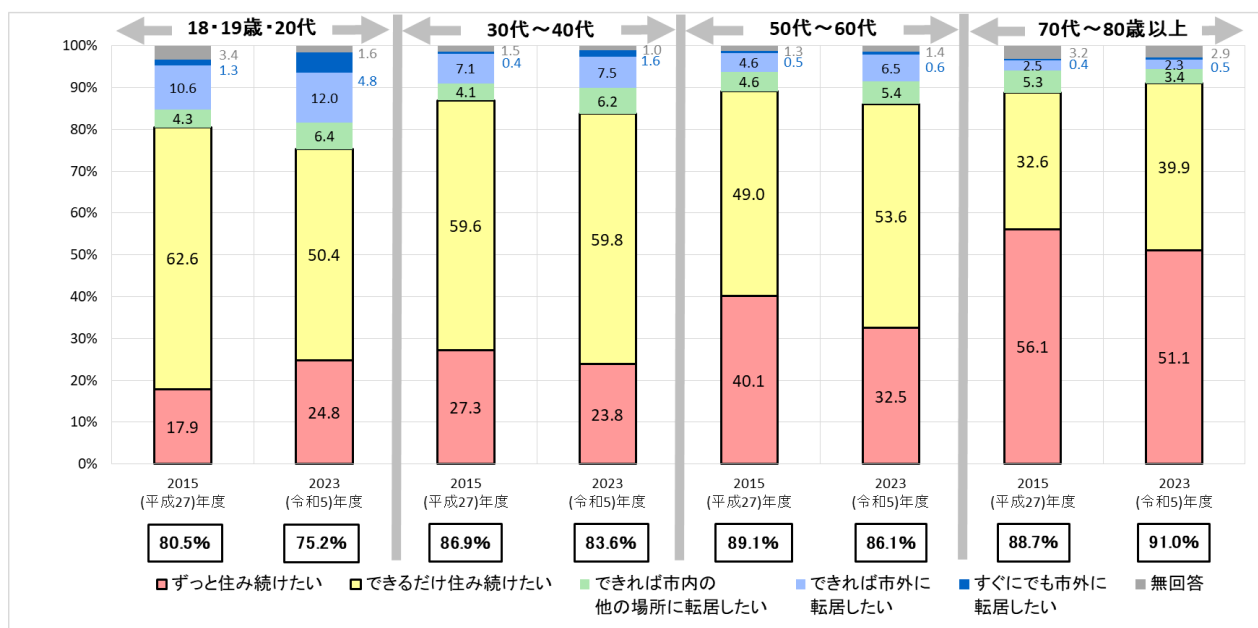
- 「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」は、現状値と最終実績値を比較すると、男性は87.3%から86.4%になり、0.9ポイント減少し、女性は87.7%から86.7%になり、1.0ポイント減少した。男女ともに目標値の90%には到達せず、減少する結果となった。現状値と最終実績値は、いずれも女性の方が高くなっているが、年度ごとでは男性の方が高い年度もあり、一定の傾向は見受けられなかった。
- 【ずっと住み続けたい】と回答した割合について、男性は39.5%から39.1%になり0.4ポイント減少し、8年間現状値以下に留まる結果となった。女性は36.9%から34.9%になり2.0ポイント減少し、2019（令和元）年度以降は現状値以下になった。年度ごとに比較すると常に男性の方が高い結果となった。
- 【できるだけ住み続けたい】と回答した割合について、男性は47.8%から47.3%になり0.5ポイント減少し、女性は50.8%から51.8%になり、1.0ポイント増加した。年度ごとに比較するとほとんどの年度で女性の方が高い結果となった。

- そのほかの回答項目について、【できれば市内の他の場所に転居したい】と回答した割合は、男性が0.7ポイントの増加、女性は0.1ポイントの増加、【できれば市外に転居したい】と回答した割合は、男性が0.5ポイントの減少、女性は0.7ポイントの増加、【すぐにでも市外に転居したい】と回答した割合は、男性が0.5ポイントの増加、女性は0.6ポイントの増加となり、大きな増減は見られない結果となった。
- 傾向として、男性は【ずっと住み続けたい】と回答した割合が女性よりも高く、女性は【できるだけ住み続けたい】と回答した割合が男性よりも高い傾向は見受けられるが、「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」について、男女間の差はほとんどない結果となった。

イ 年代別分析

		ずっと住み続けたい		できるだけ住み続けたい		できれば市内の 他の場所に転居したい		できれば市外に 転居したい		すぐにも市外に 転居したい		無回答		計	
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
18・19歳・ 20代	2015 (平成27)年度	42	17.9	147	62.6	10	4.3	25	10.6	3	1.3	8	3.4	235	100.0
	2016 (平成28)年度	27	16.4	108	65.5	7	4.2	15	9.1	4	2.4	4	2.4	165	100.0
	2017 (平成29)年度	19	14.8	83	64.8	3	2.3	16	12.5	2	1.6	5	3.9	128	100.0
	2018 (平成30)年度	37	21.1	104	59.4	11	6.3	15	8.6	4	2.3	4	2.3	175	100.0
	2019 (令和元)年度	23	16.9	88	64.7	6	4.4	16	11.8	1	0.7	2	1.5	136	100.0
	2020 (令和2)年度	32	17.8	111	61.7	10	5.6	22	12.2	2	1.1	3	1.7	180	100.0
	2021 (令和3)年度	22	13.8	104	65.4	11	6.9	20	12.6	2	1.3	0	0.0	159	100.0
	2022 (令和4)年度	32	21.3	82	54.7	11	7.3	17	11.3	4	2.7	4	2.7	150	100.0
	2023 (令和5)年度	31	24.8	63	50.4	8	6.4	15	12.0	6	4.8	2	1.6	125	100.0
	2015 (平成27)年度	185	27.3	404	59.6	28	4.1	48	7.1	3	0.4	10	1.5	678	100.0
30代～ 40代	2016 (平成28)年度	148	29.2	280	55.3	14	2.8	41	8.1	11	2.2	12	2.4	506	100.0
	2017 (平成29)年度	151	29.4	295	57.4	15	2.9	30	5.8	5	1.0	18	3.5	514	100.0
	2018 (平成30)年度	132	27.4	286	59.3	21	4.4	36	7.5	4	0.8	3	0.6	482	100.0
	2019 (令和元)年度	132	27.8	286	60.3	21	4.4	29	6.1	2	0.4	4	0.8	474	100.0
	2020 (令和2)年度	134	28.2	285	59.9	11	2.3	39	8.2	4	0.8	3	0.6	476	100.0
	2021 (令和3)年度	129	27.6	278	59.5	18	3.9	26	5.6	11	2.4	5	1.1	467	100.0
	2022 (令和4)年度	119	28.4	232	55.4	21	5.0	29	6.9	3	0.7	15	3.6	419	100.0
	2023 (令和5)年度	92	23.8	231	59.8	24	6.2	29	7.5	6	1.6	4	1.0	386	100.0
	2015 (平成27)年度	342	40.1	418	49.0	39	4.6	39	4.6	4	0.5	11	1.3	853	100.0
	2016 (平成28)年度	269	38.8	319	46.0	31	4.5	35	5.1	1	0.1	38	5.5	693	100.0
50代～ 60代	2017 (平成29)年度	261	38.4	315	46.4	32	4.7	33	4.9	4	0.6	34	5.0	679	100.0
	2018 (平成30)年度	247	36.5	351	51.9	33	4.9	30	4.4	3	0.4	12	1.8	676	100.0
	2019 (令和元)年度	201	31.6	341	53.5	35	5.5	48	7.5	3	0.5	9	1.4	637	100.0
	2020 (令和2)年度	228	35.7	346	54.1	23	3.6	33	5.2	4	0.6	5	0.8	639	100.0
	2021 (令和3)年度	198	32.6	324	53.3	34	5.6	44	7.2	6	1.0	2	0.3	608	100.0
	2022 (令和4)年度	222	37.3	291	48.9	32	5.4	30	5.0	3	0.5	17	2.9	595	100.0
	2023 (令和5)年度	205	32.5	338	53.6	34	5.4	41	6.5	4	0.6	9	1.4	631	100.0
	2015 (平成27)年度	318	56.1	185	32.6	30	5.3	14	2.5	2	0.4	18	3.2	567	100.0
	2016 (平成28)年度	272	54.3	160	31.9	15	3.0	12	2.4	2	0.4	40	8.0	501	100.0
	2017 (平成29)年度	278	52.4	188	35.4	19	3.6	13	2.4	1	0.2	32	6.0	531	100.0
70代以上	2018 (平成30)年度	315	58.4	178	33.0	17	3.2	18	3.3	3	0.6	8	1.5	539	100.0
	2019 (令和元)年度	302	51.9	222	38.1	27	4.6	13	2.2	2	0.3	16	2.7	582	100.0
	2020 (令和2)年度	291	47.0	255	41.2	28	4.5	14	2.3	3	0.5	28	4.5	619	100.0
	2021 (令和3)年度	329	53.2	240	38.8	22	3.6	12	1.9	1	0.2	15	2.4	619	100.0
	2022 (令和4)年度	300	45.7	257	39.1	34	5.2	11	1.7	1	0.2	54	8.2	657	100.0
	2023 (令和5)年度	318	51.1	248	39.9	21	3.4	14	2.3	3	0.5	18	2.9	622	100.0
	2015 (平成27)年度	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
	2016 (平成28)年度	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
	2017 (平成29)年度	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	2018 (平成30)年度	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	80.0	5	100.0
無回答	2019 (令和元)年度	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	2020 (令和2)年度	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0
	2021 (令和3)年度	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	2	100.0
	2022 (令和4)年度	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7	3	100.0
	2023 (令和5)年度	0		0		0		0		0		0		0	
	2015 (平成27)年度	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
	2016 (平成28)年度	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
	2017 (平成29)年度	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0

※ 2015（平成27）年度現状値と比較し、現状値より構成比が増加している項目



※ ☐ 鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合

＜年代別分析から分かること＞

- 18・19歳・20代について、【ずっと住み続けたい】と回答した割合は、2022（令和4）年度以降増加傾向にあるが、【できるだけ住み続けたい】と回答した割合が、減少傾向にある。結果として、「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」は、現状値と最終実績値を比較すると80.5%から75.2%になり5.3ポイント減少し、2020（令和2）年度以降は減少が続く結果となった。一方で、【できれば市外に転居したい】、【すぐにでも市外に転居したい】と回答した割合は、11.9%から16.8%になり4.9ポイント増加し、2019（令和元）年度以降、増加が続く結果となった。また、【できれば市内の他の場所に転居したい】と回答した割合は、4.3%から6.4%になり2.1ポイント増加した。

18・19歳・20代では、住み続けたいと回答した割合が減少し、市外に転居したいと回答した割合が増加する傾向にある。

- 30代～40代について、「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」は、86.9%から83.6%になり3.3ポイント減少した。2019（令和元）年度、2020（令和2）年度は、ともに88.1%と目標値に近い割合になっていたが、2022（令和4）年度以降は83%台まで落ち込む結果となった。一方で、【できれば市外に転居したい】、【すぐにでも市外に転居したい】と回答した割合は、7.5%から9.1%になり1.6ポイント増加し、2020（令和2）年度以降は現状値より高い割合が続いている。

30代～40代でも、住み続けたいと回答した割合が減少し、市外に転居したいと回答した割合がやや増加する傾向にある。

- 50代～60代について、「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」は、89.1%

から 86.1%になり 3.0 ポイント減少した。2020（令和 2）年度は、89.8%と目標値に近い割合になっていたが、2021（令和 3）年度以降は 86%前後で推移する結果となった。一方で、【できれば市外に転居したい】、【すぐにでも市外に転居したい】と回答した割合は、5.1%から 7.1%になり 2.0 ポイント増加した。

50 代～60 代でも住み続けたいと回答した割合が減少し、市外に転居したいと回答した割合がやや増加する傾向にある。

- 70 代以上について、「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」は、88.7%から 91.0%になり 2.3 ポイント増加し、唯一目標値を達成する結果となった。【できれば市外に転居したい】、【すぐにでも市外に転居したい】と回答した割合は、2.9%から 2.8%になり 0.1 ポイント減少した。

70 代以上では住み続けたいと回答した割合が増加し、市外に転居したいと回答した割合はほぼ横ばいの傾向にある。

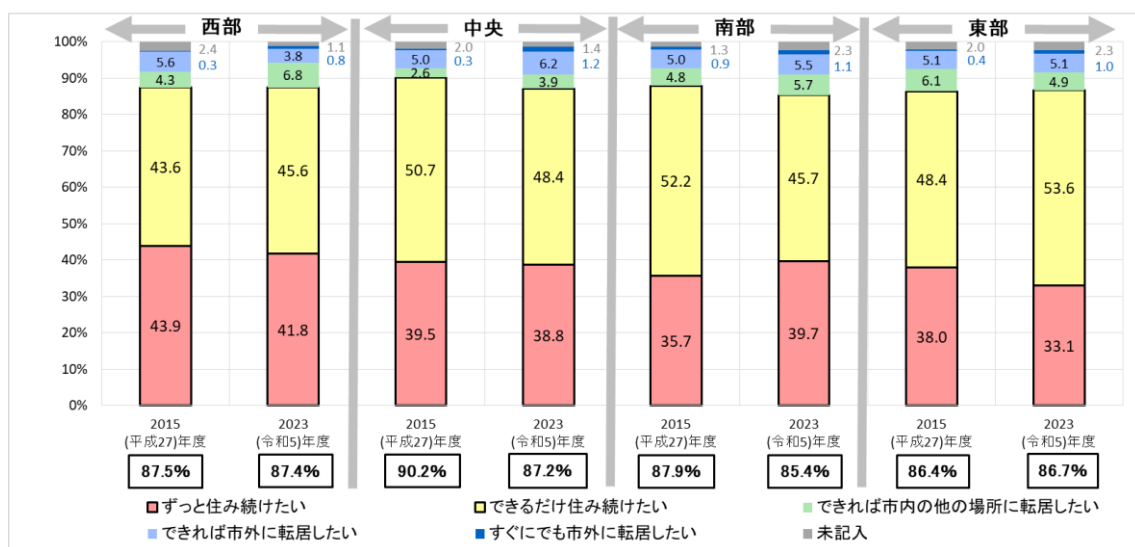
- 全体の傾向としては、年代が上がるにつれ、「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」が高くなっている。一方で【できれば市外に転居したい】、【すぐにでも市外に転居したい】と回答した割合は、年代が下がるにつれ、割合が高くなった。

18・19 歳・20 代を中心に若い年代は、理想の進学先や就職先、生活の利便性を求めて市外への転居を希望していると考えられ、年代が上がるにつれ住み慣れたところでの生活を希望していると考えられる。

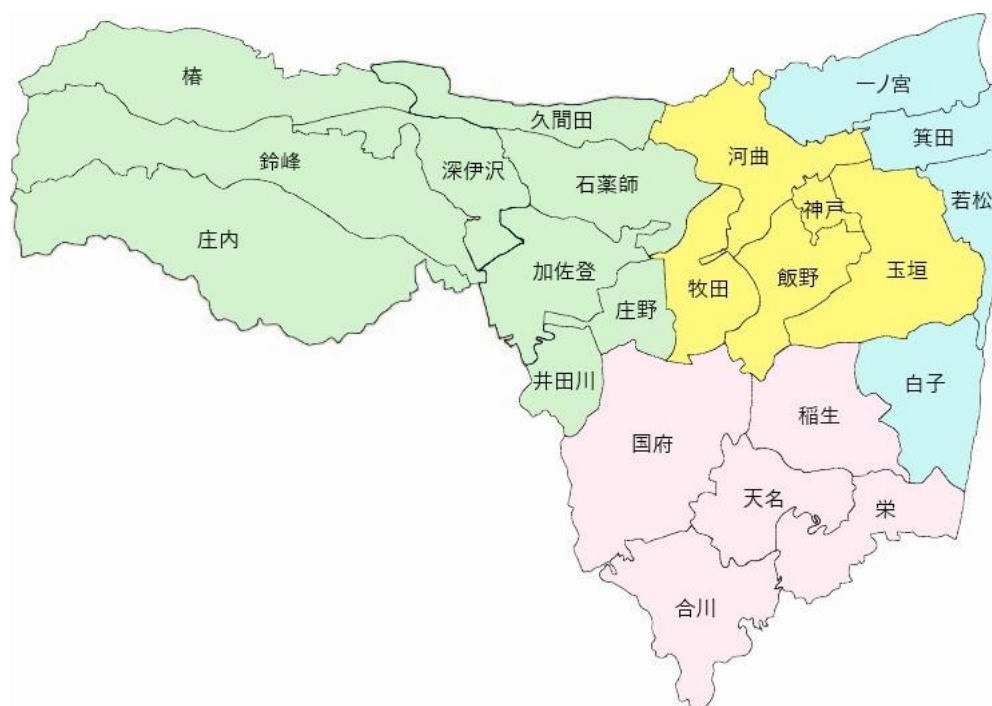
ウ 地域別分析

		ずっと住み続けたい		できるだけ住み続けたい		できれば市内の 他の場所に転居したい		できれば市外に 転居したい		すぐにも市外に 転居したい		無回答		計	
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
西部	2015 (平成27)年度	164	43.9	163	43.6	16	4.3	21	5.6	1	0.3	9	2.4	374	100.0
	2016 (平成28)年度	126	43.9	115	40.1	11	3.8	17	5.9	3	1.0	15	5.2	287	100.0
	2017 (平成29)年度	128	41.6	123	39.9	20	6.5	16	5.2	4	1.3	17	5.5	308	100.0
	2018 (平成30)年度	133	45.4	124	42.3	11	3.8	19	6.5	3	1.0	3	1.0	293	100.0
	2019 (令和元)年度	111	39.4	138	48.9	15	5.3	11	3.9	0	0.0	7	2.5	282	100.0
	2020 (令和2)年度	111	36.0	147	47.7	14	4.5	27	8.8	3	1.0	6	1.9	308	100.0
	2021 (令和3)年度	123	44.7	124	45.1	9	3.3	10	3.6	4	1.5	5	1.8	275	100.0
	2022 (令和4)年度	119	38.8	142	46.3	19	6.2	15	4.9	1	0.3	11	3.6	307	100.0
	2023 (令和5)年度	110	41.8	120	45.6	18	6.8	10	3.8	2	0.8	3	1.1	263	100.0
	2023 (令和5)年度	110	41.8	120	45.6	18	6.8	10	3.8	2	0.8	3	1.1	263	100.0
中央	2015 (平成27)年度	278	39.5	357	50.7	18	2.6	35	5.0	2	0.3	14	2.0	704	100.0
	2016 (平成28)年度	230	38.2	288	47.8	12	2.0	33	5.5	5	0.8	34	5.6	602	100.0
	2017 (平成29)年度	233	39.3	284	47.9	15	2.5	28	4.7	3	0.5	30	5.1	593	100.0
	2018 (平成30)年度	239	39.6	302	50.1	15	2.5	38	6.3	3	0.5	6	1.0	603	100.0
	2019 (令和元)年度	223	38.4	294	50.7	18	3.1	33	5.7	1	0.2	11	1.9	580	100.0
	2020 (令和2)年度	215	37.1	318	54.8	9	1.6	22	3.8	5	0.9	11	1.9	580	100.0
	2021 (令和3)年度	218	34.5	344	54.5	27	4.3	33	5.2	5	0.8	4	0.6	631	100.0
	2022 (令和4)年度	200	34.8	286	49.8	27	4.7	29	5.1	2	0.3	30	5.2	574	100.0
	2023 (令和5)年度	218	38.8	272	48.4	22	3.9	35	6.2	7	1.2	8	1.4	562	100.0
	2023 (令和5)年度	218	38.8	272	48.4	22	3.9	35	6.2	7	1.2	8	1.4	562	100.0
南部	2015 (平成27)年度	163	35.7	238	52.2	22	4.8	23	5.0	4	0.9	6	1.3	456	100.0
	2016 (平成28)年度	140	37.7	177	47.7	20	5.4	16	4.3	5	1.3	13	3.5	371	100.0
	2017 (平成29)年度	124	35.8	174	50.3	10	2.9	18	5.2	1	0.3	19	5.5	346	100.0
	2018 (平成30)年度	150	40.5	170	45.9	25	6.8	13	3.5	3	0.8	9	2.4	370	100.0
	2019 (令和元)年度	116	31.4	203	55.0	18	4.9	26	7.0	1	0.3	5	1.4	369	100.0
	2020 (令和2)年度	134	35.7	198	52.8	17	4.5	16	4.3	4	1.1	6	1.6	375	100.0
	2021 (令和3)年度	120	35.3	176	51.8	17	5.0	20	5.9	3	0.9	4	1.2	340	100.0
	2022 (令和4)年度	148	42.4	148	42.4	16	4.6	15	4.3	1	0.3	21	6.0	349	100.0
	2023 (令和5)年度	138	39.7	159	45.7	20	5.7	19	5.5	4	1.1	8	2.3	348	100.0
	2023 (令和5)年度	138	39.7	159	45.7	20	5.7	19	5.5	4	1.1	8	2.3	348	100.0
東部	2015 (平成27)年度	263	38.0	335	48.4	42	6.1	35	5.1	3	0.4	14	2.0	692	100.0
	2016 (平成28)年度	211	39.3	247	46.0	18	3.4	31	5.8	3	0.6	27	5.0	537	100.0
	2017 (平成29)年度	208	39.0	256	48.0	21	3.9	25	4.7	1	0.2	22	4.1	533	100.0
	2018 (平成30)年度	199	36.9	283	52.4	24	4.4	21	3.9	5	0.9	8	1.5	540	100.0
	2019 (令和元)年度	191	37.0	252	48.8	32	6.2	28	5.4	6	1.2	7	1.4	516	100.0
	2020 (令和2)年度	205	36.5	289	51.5	28	5.0	27	4.8	0	0.0	12	2.1	561	100.0
	2021 (令和3)年度	201	37.7	257	48.2	29	5.4	35	6.6	5	0.9	6	1.1	533	100.0
	2022 (令和4)年度	177	36.0	233	47.4	30	6.1	26	5.3	3	0.6	23	4.7	492	100.0
	2023 (令和5)年度	169	33.1	274	53.6	25	4.9	26	5.1	5	1.0	12	2.3	511	100.0
	2023 (令和5)年度	169	33.1	274	53.6	25	4.9	26	5.1	5	1.0	12	2.3	511	100.0
無回答	2015 (平成27)年度	20	18.3	62	56.9	9	8.3	12	11.0	2	1.8	4	3.7	109	100.0
	2016 (平成28)年度	10	14.3	41	58.6	6	8.6	6	8.6	2	2.9	5	7.1	70	100.0
	2017 (平成29)年度	16	21.9	44	60.3	4	5.5	5	6.8	3	4.1	1	1.4	73	100.0
	2018 (平成30)年度	11	15.5	40	56.3	7	9.9	8	11.3	0	0.0	5	7.0	71	100.0
	2019 (令和元)年度	17	20.5	51	61.4	6	7.2	8	9.6	0	0.0	1	1.2	83	100.0
	2020 (令和2)年度	21	22.6	47	50.5	4	4.3	16	17.2	1	1.1	4	4.3	93	100.0
	2021 (令和3)年度	17	22.4	45	59.2	3	3.9	4	5.3	3	3.9	4	5.3	76	100.0
	2022 (令和4)年度	29	28.4	54	52.9	6	5.9	2	2.0	4	3.9	7	6.9	102	100.0
	2023 (令和5)年度	11	13.8	55	68.8	2	2.5	9	11.3	1	1.3	2	2.5	80	100.0
	2023 (令和5)年度	11	13.8	55	68.8	2	2.5	9	11.3	1	1.3	2	2.5	80	100.0

※ 2015（平成27）年度現状値と比較し、現状値より構成比が増加している項目



※ ☐ 鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合



地域区分

西部地域(庄野、加佐登、石薬師、井田川、久間田、椿、深伊沢、鈴峰、庄内)

中央地域(牧田、飯野、河曲、玉垣、神戸)

南部地域(国府、稲生、栄、天名、合川)

東部地域(白子、一ノ宮、箕田、若松)

《地域別分析から分かること》

- 「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」は、最終実績値が目標値の 90% を超えた地域はなく、西部地域は 87.4%、中央地域は 87.2%、南部地域は 85.4%、東部地域は 86.7% となり、若干の地域差は生じているが、定住意向に明確な差は見受けられない。
- 西部地域は、【できるだけ住み続けたい】と回答した割合が増加し、【ずっと住み続けたい】と回答した割合は減少した。また、「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」は、87.5% から 87.4% になり、ほぼ同じ割合となったが、他の地域よりも高い割合を維持している。一方で、【できれば市内の他の場所へ転居したい】と回答した割合が、4.3% から 6.8% になり 2.5 ポイント増加しており、他の地域と比較して最も高い結果となった。なお、【できれば市外に転居したい】、【すぐにでも市外に転居したい】と回答した割合は、5.9% から 4.6% になり 1.3 ポイント減少した。
- 中央地域は、【できるだけ住み続けたい】、【ずっと住み続けたい】と回答した割合は、ともに減少した。その結果、「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」は、比較的高い水準にはあるが、90.2% から 87.2% になり 3.0 ポイント減少した。また、【できれば市外に転居したい】、【すぐにでも市外に転居したい】と回答した割合も、5.3% から 7.4% になり 2.1 ポイント増加した。一方で、【できれば市内の他の場所へ転居したい】と回答した割合も、2.6% から 3.9% になり 1.3 ポイント増加したが、他地域と比較すると低い水準にある。
- 東部地域は、西部地域と同様に、【できるだけ住み続けたい】と回答した割合が増加し、【ずっと住み続けたい】と回答した割合が減少した。ただし、「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」は、86.4% から 86.7% になり 0.3 ポイントの微増ではあるが、唯一、現状値よりも最終実績値が増加した。また、【できれば市外に転居したい】、【すぐにでも市外に転居したい】と回答した割合は 5.5% から 6.1% になり 0.6 ポイント増加し、【できれば市内の他の場所へ転居したい】と回答した割合は 6.1% から 4.9% になり 1.2 ポイント減少した。
- 南部地域は、西部地域及び東部地域とは逆に【できるだけ住み続けたい】と回答した割合が減少し、【ずっと住み続けたい】と回答した割合が増加した。しかし、「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」は、87.9% から 85.4% になり、2.5 ポイント減少する結果となった。また、【できれば市外に転居したい】、【すぐにでも市外に転居したい】、【できれば市内の他の場所へ転居したい】と回答した割合は、いずれもわずかながら増加した。

(4) 個別指標の実績値測定結果について

総合計画2023では、将来都市像や将来都市像を支えるまちづくりの柱等の実現に向けて、基本構想の期間内に達成をめざす目標として、「めざすべき都市の状態」(都市ビジョン)を定めている。

「めざすべき都市の状態」は、まちづくりの基本的な方向性を示す「将来都市像を支えるまちづくりの柱」と「自治体経営の柱」の趣旨や市民の生活実感を踏まえて設定したもので、基本構想の達成度を測り、進行管理をしていくための具体的な取組目標となる。

将来都市像	将来都市像を支えるまちづくりの柱	めざすべき都市の状態	
みんなで創り 育み 成長し みんなに愛され 選ばれるまち すずか	大切な命と暮らしを守るまち すずか	1	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること
		2	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
		3	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
		4	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと
	子どもの未来を創り豊かな文化を育むまち すずか	5	みんなが支え合い、安心して子育てしていること
		6	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること
		7	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること
		8	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること
	みんなが輝き健康で笑顔が あふれるまち すずか	9	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
		10	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
		11	誰もが安心して医療を受けていること
		12	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち すずか	13	資源を有効に活用していること
		14	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること
		15	身近な生活環境の維持、向上を図っていること
		16	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
		17	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
	活力ある産業が育ちにぎわいと交流が生まれるまち すずか	18	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること
		19	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活気にあふれていること
		20	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること
		21	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること
		22	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること
	自治体経営の柱	めざすべき都市の状態	
	市民力、行政力の向上のために	23	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
		24	市民が主役のまちづくりが行われていること
		25	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること

また、「めざすべき都市の状態」の個々の達成度を測る個別指標を設定し総合計画2023の策定時に設定した、2015(平成27)年度の現状値、最終年度となる2023(令和5)年度の目標値及び各年度の実績値、担当部局による総括については、別表のとおりとなる。

（５）個別指標の分析

個別指標の測定結果をみると、38 の測定項目のうち、最終実績値が、2023（令和５）年度の目標値を達成した項目は７項目、目標値には到達していないものの、2015（平成 27）年度現状値を上回った項目が 18 項目、現状値を下回った項目が 13 項目となった。

38 の測定項目のうち、25 項目は現状値から増加しており、社会経済情勢の影響を受けながらも、8 年間の取組により、一定の成果は得られたと考えている。

別表の担当部局による総括では、目標値の達成の有無にかかわらず、8 年間の計画期間における事業成果と、目標値を達成した、もしくは達成しなかった要因分析を行っている。

「めざすべき都市の状態」（都市ビジョン）における個別指標の増減については、基本構想における成果指標として設定したものであることから、市民の行動や企業活動に起因するものもあり、行政活動だけでは実現できない要素がある。加えて、目標値を達成した指標、達成しなかった指標のいずれも、社会経済情勢の動向など、外部環境に左右されたことも要因のひとつとして考えられる。

その最も大きかった要因としては、2020（令和 2）年から 2023（令和 5）年にかけて流行した新型コロナウイルス感染症の影響であり、行動制限に伴う社会活動（行政活動を含む）の大幅な縮小、社会全体の交流機会の喪失、経済活動の停滞、市民の意識及び行動の変容等によるものが挙げられる。

このことから、2023（令和 5）年 5 月 8 日には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「５類感染症」に移行したことで、社会活動もコロナ禍前の状況に回復してきており、市民や企業の活動に関連した指標についても、実績値が再び増加傾向に転じたものもいくつかある。

一方で、8 年間を通して、指標が 2015（平成 27）年度現状値から継続して減少傾向を示しているものや、横ばいで変化がないものも見受けられ、意識的に行動に移してもらうための啓発活動の量・質も要因のひとつとして考えられる。

本市では初めて基本構想に具体的な取組目標を設定し、総合計画の適切な進行管理を目指したが、結果的に社会情勢による影響等を受けて、成果指標の実績値が大きく増減する結果となり、成果指標や目標水準の妥当性、基本構想と行政経営計画である基本計画との関係性の強化などの課題が残ったため、次期総合計画の鈴鹿市総合計画 2031 では、更に進行管理の精度の向上を目指していかなければならない。

（６）行政経営システムの効率化に向けた取組結果

総合計画２０２３では、基本構想と基本計画に成果指標を設定し、実行計画に位置付ける事業と連動する３層構造の一体的な行政評価体系とした。これに基づき、毎年度、事務事業の実施結果をもとに施策の達成度を検証し、次年度の施策の内容や手法の点検、見直しを行ってきた。

さらに、年間を通して全庁的な政策協議（シーズンレビュー）を実施することで、基本構想の達成度を確認の上、単位施策及び実行計画に対する行政評価結果をもとに、事業等の実施手法の検証、見直しを行うプロセスを導入した。

このように総合計画全体のＰＤＣＡサイクルをまわすことにより、総合計画と行政評価・財政運営・行財政改革・人事評価等の各種行政経営システムを連動的に機能させるトータルマネジメントシステム（仕組み）の構築に取り組み、このシステム（仕組み）を階層別の職員研修などで庁内に周知し、職員の意識向上、理解の浸透を図ることで事業の実効性の向上に努め、基本構想（将来都市像）の実現を目指した。

同時に、総合計画２０２３を中心として、すべての分野の個別の計画において、総合計画との整合性を図るために、「計画体系の総合化指針」を策定し、個別分野における施策の取組方針や内容、目標、計画期間等を、総合計画と整合させ、総合計画の実効性を高めることに取り組んだ。

結果として、「総合計画が市の最上位計画としての役割を果たしていると感じる」と回答した職員の割合は 53.6%（2015 年度）から 63%（2023 年度）に増加したほか、同じく行政評価に対する意識は 32.6%から 54.1%へ、行財政改革に対する意識は 28.6%から 50.0%へ、財政運営に対する意識は 28.4%から 48.3%へ、人事評価等に対する意識は 28.4%から 39.3%へと高まり、総合計画を中心としたトータルマネジメントシステムへの意識は大きく向上した。

今後は、行政需要が高まる一方で、財源の確保が難しくなっていることから、より効率的な行政経営を実現する必要がある、メリハリのある行政評価制度の構築など、政策を効果的に推進していくためのトータルマネジメントシステムの精度向上を図る必要がある、職員に対しても更なる理解の浸透を図る必要がある。

（７）協働によるまちづくりの推進に向けた取組結果

総合計画２０２３前期基本計画の期間においては、従来から行われてきた市民によるまちづくりの取組を更に促進するほか、地域づくり組織が主体となっ

て取り組む地域づくりを推進するために、地域づくり協議会の設置に向け、地域づくり支援職員による支援を行った。

2019（平成 31）年3月には、鈴鹿市まちづくり基本条例に掲げる「住みよいまちをつくっていくこと」の実現のために、鈴鹿市地域づくり協議会条例を制定し、地域づくり協議会を行政との対等な協働のパートナーとして、位置づけている。

さらに、後期基本計画期間においては、地域づくり一括交付金などの各種支援制度により、各地域づくり協議会の活動を支援することで、市民と行政における協働の仕組みを強化し、市民力の向上を図り、将来都市像の実現に向けて、協働のまちづくりを推進した。その結果、2021（令和3）年には、市内全地域で、28の地域づくり協議会が設立され、地域計画に基づき、各地域で地域づくりのための活動を行っている。

現在も、各協議会では、地域が抱える課題の解決や地域を活性化する取組を掲げた地域計画に基づき、「健康づくり及び地域福祉の増進に関する事業」、「安全かつ安心な生活環境づくりに関する事業」、「子どもの健全育成に関する事業」などを実施し、住みよい地域社会の実現に向けて取組を進めている。

また、協働によるまちづくりの推進のため、市民と行政との協働のみならず、それぞれの主体同士の協働も促進するため、鈴鹿市地域づくり協議会代表者会議を設置し、「地域と行政」だけでなく、「地域と地域」の取組連携や協議促進につなげるとともに、2022（令和4）年度からは、「つながろう鈴鹿ネットワーク」の開催を通じ、まちづくり活動団体のつながり合う場を提供している。

このように、計画期間の8年間では、基本構想に掲げた市民力の向上に向けて、地域づくり協議会の活動をはじめとした市民のまちづくり活動の活性化を支援することで、持続可能なまちづくりにつなげていくための住民主体による地域づくりの基盤となる仕組みの構築が進んだ。

3 基本計画・実行計画の検証

(1) 内部評価の実施結果について

「総合計画2023」や「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進のための進捗管理を行うため、単位施策と実行計画を対象に内部評価（行政評価）を実施してきた。

2016年度から2019年度までの前期基本計画期間では、最終年度である4年目に目標値を設定し、1～3年目までは最終目標達成に向けた施策の進捗を評価した。2020年度から2023年度までの後期基本計画期間については、更に各年度にも目標値を設定し、年度毎の達成状況の評価した。

前期基本計画期間及び、後期基本計画期間における単位施策の成果指標の達成率と実行計画の手段の妥当性評価は次のとおりとなった。

ア 単位施策の成果指標実績値測定結果

(%)	前期基本計画期間				後期基本計画期間				
	2016	2017	2018	(%)	2019	2020	2021	2022	2023
順調である	21	20	26	達成	32	45	39	42	38
概ね順調である	58	59	44	未達成	68	49	60	57	63
あまり順調でない	19	17	27	未測定	0	6	1	1	0
順調でない	2	4	3						

イ 実行計画の手段の妥当性評価

(%)	前期基本計画期間				後期基本計画期間			
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
妥当である	83	83	83	81	87	87	87	87
概ね妥当である	12	12	11	13	9	9	8	8
あまり妥当でない	1	1	1	1	0	0	0	0
妥当でない	0	0	1	1	0	0	0	0
法定受託事務	4	4	4	5	4	4	5	5

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げが合わない場合がある。

(2) 外部評価の実施結果について

「総合計画2023」と「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、内容の整合を図るため、総合計画の単位施策を総合戦略の基本的方向の具体的な内容とし、それぞれ成果を図るものとして、総合計画の単位施策の成果指標を総合戦略の重要業績評価指標（KPI）としている。

このように総合計画と施策を同じくする総合戦略の外部評価（鈴鹿市地方創生会議）における委員の主な意見は次のとおりになる。

- ・人口減少が加速しているため、人口維持のための様々な施策や政策展開を期待する。
- ・設定しているKPI（単位施策の成果指標）全体について、目標値は現実を見据えた上で設定した方が良い。
- ・KPI（単位施策の成果指標）について、外部環境に影響される指標が多いため、行政側の取組でコントロールできる指標の設定を考えた方が良い。

(3) 基本計画・実行計画の分析

「総合計画2023」や「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進のための進捗管理を行うため、単位施策と実行計画を対象に内部評価（行政評価）を実施してきた。

第2層である基本計画の単位施策に設定している成果指標は、前期基本計画期間では、1～3年目の進捗評価において、「順調である」または「概ね順調である」と評価した割合が、全体の70～79%となっている一方で、最終年度の目標達成状況は32%と大きな差が出ており、施策の進捗に対する判断と実際の結果に乖離が見られた。後期基本計画期間では、各年度の目標達成率が全体の38～45%となっており、過半数を下回る結果となった。

第2層の行政評価では、課題・懸案事項を洗い出し、具体的な手段である構成実行計画の見直しを検討し、改善に努めてきたが成果指標の目標値達成につなげることが十分にできなかった。今後、行政評価の実効性を高めるために、評価内容や、成果指標の設定及び目標値の妥当性などの実施手法の見直しを検討する必要がある。

第3層の実行計画は、第2層の単位施策を実現するための具体的な手段や手法を示したもので、実行計画の活動指標が単位施策の成果指標に結び付いていることから、実行計画が手段として妥当であるかという評価を行った。計画期間8年間の結果は、「妥当である」または「概ね妥当である」と評価した割合が全体の94～96%と、高い割合を占めている。

また、第3層の行政評価では、活動指標や投入資源（決算額・従事職員数）等の実績を基に、行財政改革の4つの視点※1で検証し、効率性の向上に取り組んできた。事務事業（実行計画）によっては、公債費や返還金等の固定的な経費を支出するようなものもあり、行財政改革の4つ視点で検証することが難しいものがある。そのため、すべての事務事業を一律に検証するのではなく、より効率的かつ効果的な行政評価の実施方法を検討する必要がある。

※1 行政財政改革の4つの視点

- ①「人材育成・意識改革」の視点、②「役割分担の見直し」の視点、
- ③「やり方・進め方の見直し」の視点、④「歳入確保・歳出削減」の視点

4 まとめ

(1) 総合計画2023の成果と課題

総合計画2023の計画期間では、策定時に想定していなかった新型コロナウイルス感染症の流行が、市民の行動意識や社会活動に大きな変化をもたらした。審議会などの会議や窓口における申請など、これまで基本的に対面で行っていたことが、オンラインに変わるなどの変化がもたらされた。また、働き方においても、職場に出勤しない在宅勤務（テレワーク）が広がり、二地域居住やワーケーションなど働き方改革にも拍車がかかる結果となった。

このような状況の中、全体指標「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」について、8年間の実績値をみると、84.2%から88.0%の間で増減を繰り返し、最終的には現状値を下回ったものの、経年による向上及び低下の大きな傾向は見られず、指標を目標値に近い水準で維持できたことは、一定の成果と考える。

また、個別指標における「将来都市像を支えるまちづくりの柱」ごとの主な成果をまとめると、「大切な命と暮らしを守るまち すずか」では、地域づくり協議会等における地区防災計画や避難所運営マニュアルの作成支援を行うことで計画やマニュアルの整備が進むなど、市民主体の自主的な防災活動の取組が進んだ。そのほか、駅や駅周辺自転車駐車場への防犯カメラの設置や自治会へのLED防犯灯貸与事業などを実施し、街頭犯罪の抑止につながるなど、安全・安心なまちづくりも進んだ。

「子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか」では、子育て支援センターりんりんのリニューアルオープンや5歳児健診の取組を推進するなど、子育てに係る相談支援体制を強化することで、安心して子どもを産み育てることができる環境が充実した。教育分野では、GIGAスクール構想の整備を行ったことで、1人1台端末を活用したオンライン授業ができるようになり、コロナ禍の学習への影響を抑えるとともに、授業改善と業務効率化にもつながった。また、全小中学校の普通教室等への空調整備をはじめ、トイレ洋式化の推進など教育環境が充実した。

「みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか」では、認知症の相談支援や認知症サポーターの養成、認知症カフェの設置などに取り組み、「認知症フレンドリーシティ鈴鹿」を宣言して協働の仕組みづくりが進んだほか、子ども医療費の拡充や医療健康相談ダイヤルの実施など、誰もが安心して医療を受けることのできる体制が充実した。また、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、ワクチン接種体制を適切に構築し、接種事業を計画的・効果的に進めることができ、市内基幹病院や鈴鹿市医師会などの医療関係者

等との連携体制も強化された。

「自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか」では、カーボンニュートラル社会の実現に向け「鈴鹿市ゼロカーボンシティ」を宣言し、地域新電力会社の設立、運用を開始するなど、エネルギー資源の利用促進を図った。また、道路事業では、幹線道路の整備推進に取り組み、汲川原橋徳田線1期事業が完了したことで交通利便性の向上が図られたほか、国・県の事業においては中勢バイパスが全線開通したことで、地域内外への移動の円滑化が図られた。公共交通では、本市にふさわしい公共交通体系を構築することを目的に「鈴鹿市地域公共交通計画」を策定し、鉄道駅のバリアフリー化を進め、交通結節点の利便性向上が図られた。また、新型コロナウイルス感染症流行下においても、公共交通機関を支援することで、地域公共交通ネットワークの維持につながられた。

「活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか」では、地元土地区画整理組合が鈴鹿椿工業団地の整備を行ったことで、産業支援制度の紹介など積極的な企業誘致活動を行うことができた。また、地元のモノ・コトを発信する領域としてふるさと納税制度を活用することで、地域に経済効果を生むとともに、交流機会の拡大が進んだ。

「自治体経営の柱」においては、まず、「市民力の向上」に関しては、8年間で、地域の課題解決に向けて自発的に取り組まれている市民の割合が向上し、地域課題の解決に取り組む様々な個人や団体を繋ぐネットワーク組織である地域づくり協議会が市内全地区に設立されたことで、地域の課題解決に向けた取組が活性化することにつながっている。「行政力の向上」に関しては、トータルマネジメントシステムの構築に取り組んだことで、職員のマネジメントに対する意識は一定程度向上した。

なお、個別指標のうち「主に利用する日常の移動手段を使って目的地へ思い通り移動できますか」という問いに対して、「思い通りに移動できないこともよくある」、「思い通りに移動できない」と回答した市民及び、「都市基盤が整備され、生活しやすいまちになっていると感じますか」という問いに対して、「あまり感じない」、「感じない」と回答した市民は、その他の個別指標と比較して市外への転居を希望している割合が高い傾向にある。そのため、移動手段の確保や都市基盤の整備などが、今後、集中して改善すべき政策課題の一つであると考えられる。

最後に、本市では、総人口の減少は比較的緩やかではあるものの、老年人口（65歳以上の人口）の増加に対し、年少人口（0歳から15歳未満の人口）及び生産年齢人口（15歳以上65歳未満の人口）の継続的な減少が顕著にな

りつつある。

その結果、計画期間終了時点の 2023（令和 5）年度末では、総人口は 195,016 人となっており、計画開始前の 2015（平成 27）年度末の 200,277 人から、8 年間で約 5,000 人減少する結果となっている。特に 2021（令和 3）年度以降は、1 年間で約 1,000 人のペースで人口減少が進んでいるなど、人口減少対策が喫緊の課題となっている。

このように本市においても、人口減少・少子高齢化が加速しており、人口減少社会に適応するためには、今まで以上に、女性やシニア世代、外国人の活躍促進のための取組などが不可欠になる。

また、人口減少が更に進まないように、人口減少を抑止する対策も必要となる。社会情勢の変化を的確に捉え、迅速な対応を行うとともに、行政だけでなく、民間企業や市民等の様々な主体と協力して効果的な取組を実施していく必要がある。

さらに、少子高齢化に伴う人口減少の加速に加えて、今後は、頻発・激甚化する自然災害や、不透明な社会経済情勢の動向など、本市を取り巻く環境は一段と厳しさを増すことが予想される。

このことから、子育て世代を含めた若い年代をはじめ、多くの方が本市に「住み続けたい」、または市外へ転居したとしても「もう一度戻りたい」と感じられるよう、医療提供体制の維持・充実、移動手段の確保、道路などのインフラの維持・整備、企業誘致雇用施策や子育て支援策等の充実を図るとともに、それらの情報発信を更に推進する必要がある。

そのために、デジタル技術を活用し、暮らしをより良いものへと変革する「DX」の推進や、持続可能な開発目標である「SDGs」の達成に向けた取組等、新たな時代の潮流を捉え、市政を推進し、「住み続けたい」と思う市民が、引き続き「住み続けたい」と感じるような誰もが暮らしやすいまちづくりを行う必要がある。

(2) 鈴鹿市総合計画2031の推進に向けて

前述した課題を踏まえ、総合計画2023の計画の期間の終了に伴い、2024（令和6）年度から2031（令和13）年度までを計画期間とした「鈴鹿市総合計画2031」を策定し、その中で、将来都市像を「ひとがつながりDXで未来を拓く #最高に住みやすいまち鈴鹿」としている。

「鈴鹿市総合計画2031」においては、「人口減少抑止策」、「人口減少社会適応策」、「DXの推進」及び「SDGs」の関連性を明確にしており、今後、これらの取組の推進を図る。また、主要な事業や、定住人口・交流人口・関係人口の拡大につながる効果的な事業をパッケージ化して、「プロジェクト事業」として示すことで、戦略的なシティプロモーションを展開していく。特に、「DXの推進」では、民間の外部人材も活用し、効果的な取組を進めていく。

基本構想では、市民や多様なまちづくりの主体との共通目標となる「みんなの目標（分野別指標）」を設定した。今後、「みんなの目標」の実現に向け、「市民力」の向上を支援するとともに、「協働」のまちづくりを推進することで、「最高に住みやすいまち」の実現を図り、「住みたい」、「いつまでも住み続けたい」まちにつなげていく。

さらに、「鈴鹿市総合計画2031」では、総合計画2023の課題を解消できるように、行政評価・政策協議（シーズンレビュー）・実行計画及び予算の編成・組織改革等を効果的に連動させ、成果指標の向上を目指す「トータルマネジメントシステム」の見直しを行う。総合計画の進行管理の精度を高めながら、「行政力」の向上に取り組むことで、基本施策における成果指標の目標を達成し、基本構想（将来都市像）の実現につなげていく。

鈴鹿市総合計画2023 総括

(発行日) 2024(令和6)年 11月

(発行) 鈴鹿市

(編集) 政策経営部 総合政策課

〒513-8701 三重県鈴鹿市神戸一丁目18番18号

電話 059-382-9038 FAX 059-382-9040

E-mail sogoseisaku@city.suzuka.lg.jp

URL <https://www.city.suzuka.lg.jp/>

